

政策分析の焦点 21-2 RCEP 関税削減の経済効果¹

2021 年 12 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

アジア太平洋の 15 か国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド及び東南アジア諸国連合(ASEAN: Association of Southeast Asian Nations)加盟国)は、2020 年 11 月、地域的な包括的経済連携(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership)協定に署名した。同協定は 2022 年 1 月初めには署名 10 か国²で発効する見通しである。インドは RCEP から離脱しているが、RCEP 閣僚は「RCEP 協定は...インドによる加入のために開放しておく」³としている。

本稿では、応用一般均衡(CGЕ: Computable General Equilibrium)世界貿易モデルを用いて、RCEP 協定による関税削減の経済効果を吟味する。推計された経済効果は、インドを含めた RCEP とインドを含めない RCEP の実施などいくつかの政策シナリオの間で比較検討される。

II. モデル分析の枠組

関税削減の経済効果は、世界貿易分析プロジェクト(GTAP: Global Trade Analysis Project)の CGE モデル⁴を用いて、内生的な国際資本移動の下での資本蓄積と競争促進的な生産性向上の動的な効果を織り込んで推計されている。本稿で用いられるモデルは GTAP 第 10 版データベース⁵を基に構築され、GDP の水準は国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)の世界経済見通しデータベース(WEO:

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 日本、中国、オーストラリア、ニュージーランド、ブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナム。

³ インドの地域的な包括的経済連携(RCEP)への参加に係る閣僚宣言(仮訳)、2020 年 11 月 11 日を参照。

⁴ 標準的な GTAP モデルの現行版は第 7 版である。本稿ではこれまでの分析との整合性のため、クラシック版(GTAP モデル第 6.2 版)を用いている。

⁵ GTAP 第 10 版データベースの直近の基準年は 2014 年である。

World Economic Outlook Database) に合わせて 2022 年に更新している。

関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map)⁶ から導出されている。本稿の個々の政策シナリオにおける関税水準に関する具体的な仮定は以下の通りである。

ベースライン: 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership)⁷ を始めとした RCEP 協定より前に発効した主な地域貿易協定による関税の削減が 2022 年を超えて完全に実施

RCEP15: ベースラインの関税削減に加えて、RCEP 協定に基づきインドを除く RCEP の 15 の参加国の間で関税を削減

残り: 以上の RCEP15 シナリオで残された全ての関税を RCEP15 か国間で撤廃

インド参加: RCEP15 か国間の関税撤廃に加えて、インドと RCEP15 か国の間で全ての関税を撤廃

RCEP では参加国間で依然として 100%の関税撤廃には合意していないことに留意すべきである。日本政府の試算⁸によると、RCEP 協定では、RCEP 各国からの輸入に対して支払われる日本の関税収入は 57%程度削減され、RCEP 各国が課す日本の関税支払は 61%程度削減されることが示唆されている。

III. 推計された経済効果

表 1 は、本稿で分析される 3 つの政策シナリオにおける RCEP 各国の実質 GDP の変化の推計結果をそれらの増分の形式で示している。

インドを除く RCEP による関税削減の結果、実質 GDP の増加は、日本、中国、韓国でその他の RCEP12 か国より大きくなると推計されている。RCEP15 か国は、RCEP 協定の実施に先立って、数多くの 2 国間及び多国間の貿易協定に合意し、実施してきた。日本と中国、日本と韓国といった僅か 2 つの 2 か国の組合せでは、何れの貿易協定も未だ実施されていない。それらの 3 か国は RCEP の関税削減がもたらす貿易創出

⁶ ITC では、世界全体で妥結し発効した地域貿易協定による関税削減スケジュールを分析し、それらの協定の実施時期次第で将来の数十年間に渡って予測される関税データを提供してきた。本稿で用いられている関税データは、2020 年の RCEP 協定を反映して更新され、ITC によって 2021 年に提供されたものである。

⁷ ここでは CPTPP は最終的には全ての 11 か国で実施されることを仮定している。2021 年 11 月現在、CPTPP は 8 つの参加国 (日本、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナム、カナダ、メキシコ及びペルー) で発効しているが、ブルネイ、マレーシアとチリはまだ実施していない。

⁸ https://www.mof.go.jp/customs_tariff/trade/international/epa/jrcep_kanzei.pdf

表1 各シナリオにおける実質GDPの変化

| | (%) | | |
|----------|--------|-------|-------|
| | RCEP15 | 残り | インド参加 |
| 日本 | 1.20 | 0.56 | -0.09 |
| 中国 | 0.17 | 0.15 | 0.09 |
| 韓国 | 0.30 | 0.58 | 0.36 |
| オーストラリア | 0.12 | 0.08 | 0.11 |
| ニュージーランド | 0.03 | 0.19 | -0.05 |
| ASEAN | -0.15 | 0.44 | 0.28 |
| ブルネイ | 0.09 | 0.33 | 0.07 |
| カンボジア | 0.20 | 0.84 | -0.02 |
| インドネシア | -0.06 | 0.16 | 0.40 |
| ラオス | 0.08 | 0.30 | 0.12 |
| マレーシア | -0.16 | 0.35 | 0.26 |
| ミャンマー* | 0.04 | 0.25 | -0.04 |
| フィリピン | -0.10 | 0.15 | 0.11 |
| シンガポール | -0.16 | 0.03 | -0.06 |
| タイ | -0.35 | 1.38 | 0.31 |
| ベトナム | -0.29 | 0.79 | 0.48 |
| 以上15か国合計 | 0.31 | 0.27 | 0.10 |
| インド | -0.05 | -0.07 | 1.54 |

注*: ミャンマーと東チモールからなる複合地域で代理。

出所: 筆者によるシミュレーション。

効果からのより大きな便益を享受することになる。他方、ASEANのいくつかの国々では実質GDPは必ずしも増加しないと推計されている。このことは、関税削減による貿易の創出と転換の効果のバランスに帰することが出来ると考えられる。上述の12か国におけるRCEPによる関税削減の大きさ、従って、それらの貿易創出効果の便益は限られており、その他のRCEP各国間での貿易創出効果がもたらすマイナスの貿易転換効果によって多かれ少なかれ相殺される可能性がある。

RCEP15か国間で残された関税の撤廃による実質GDPの増加の大きさ(平均0.27%)は、RCEPによる関税削減の便益(平均0.31%)と比べて大幅に小さくはなく、インドとRCEP15か国それぞれの間に関税撤廃による便益(0.10%)よりもかなり大きくなると推計されている。また、ASEAN各国の実質GDPは、残された関税の撤廃によってRCEPの関税削減よりも大きく増加すると推計されている。より大きな経済的な便益を享受する観点から、更なる関税削減の努力が期待されよう。

インドの実質GDPは、インドを除くRCEPによる関税削減で減少するものの、インドがRCEPに参加しRCEP15か国との貿易に係る全ての関税を撤廃すると増加に転ずると推計されている。反対に、RCEPのいくつかの国々では実質GDPが減少すると推計されている。このことは、また、上述の貿易の創出と転換の効果によって説明されよう。インドは既に日本、韓国ASEAN各国との貿易協定を実施しているが、中国、オースト

ラリア、ニュージーランドとはまだである。ただし、インドと RCEP 各国との間の既存の貿易協定では依然として高かれ低かれ関税が残されていることに留意すべきである。貿易の創出と転換の正味の影響はそういった残された関税の相対的な水準によって決定されることになろう。インドが RCEP に参加した場合の実際の経済効果は、ひとえにインドと RCEP15 か国間の関税削減の水準に依存することになる。

関税削減の経済効果については、マクロレベルよりも部門レベルの方がより大きな関心事であることに留意することが重要である。現行の推計結果によれば、日本の生産は、RCEP による関税削減の結果、繊維・衣料、電子製品でより大きく増加するが、RCEP15 か国で残された関税の撤廃によって、米、砂糖で減少し、自動車及び部品で増加することが示されている。関税がより大きく削減されると、部門別の生産への影響もより大きくなろう。

IV. 終わりに

RCEP 協定は署名され、近い将来に発効する見通しである。インドを除く RCEP15 か国の中では、日本、中国、韓国が関税削減のより大きなマクロ経済的な便益を享受することになろう。他方、RCEP 各国間で残された関税削減のマクロ経済的な便益も依然としてかなり大きい可能性がある。また、RCEP に参加することにより、インドもマクロ経済的な便益を享受することになろう。「自由で開かれたインド太平洋」との関係で自由貿易の実現に向けた更なる努力を注視する価値がある。